

# 国営土地改良事業特別会計

## 国営土地改良事業特別会計の概要

### 1. 根拠法

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条の2  
国営土地改良事業特別会計法（昭和32年法律第71号）

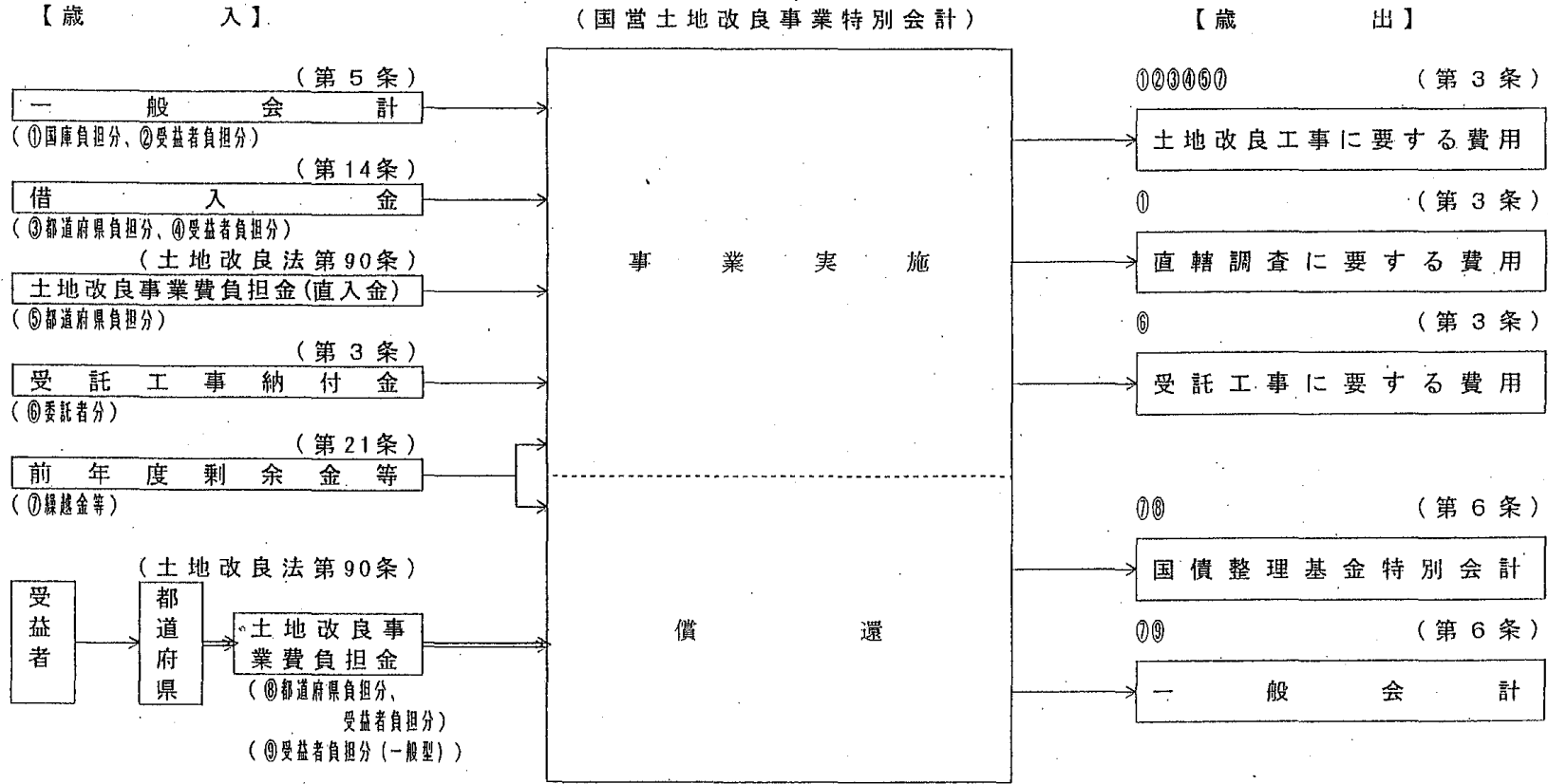
### 2. 設置目的

国営土地改良事業特別会計は、土地改良法により国が行う土地改良事業（国営土地改良事業）の工事等に関する経理を行うもので、土地改良事業の工事に要する費用のうち、都道府県及び受益者の負担部分については、財政融資資金からの借入金等で賄うこととしており、借入金等の償還には、都道府県及び受益者からの負担金を充てることとしていること等から、各工事別に区分して経理を明確化することにより、負担金の徴収の確保及び負担の公平を期するため、昭和32年に設置されたものである。

### 3. 経理対象

- 1) 土地改良法により国が行う土地改良事業（国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業、国営農用地再編開発事業及び土地改良施設の管理など）の工事
- 2) 土地改良事業の工事の施行上密接な関連のある工事で国が委託に基づき施行するもの（受託工事）
- 3) 土地改良事業に関する調査で国が行うもの（直轄調査）

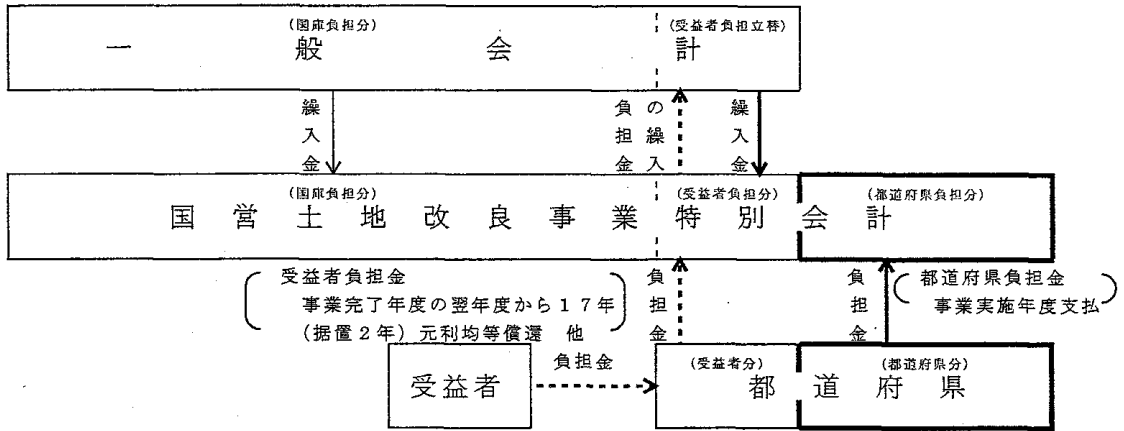
国営土地改良事業特別会計の主な資金の流れ



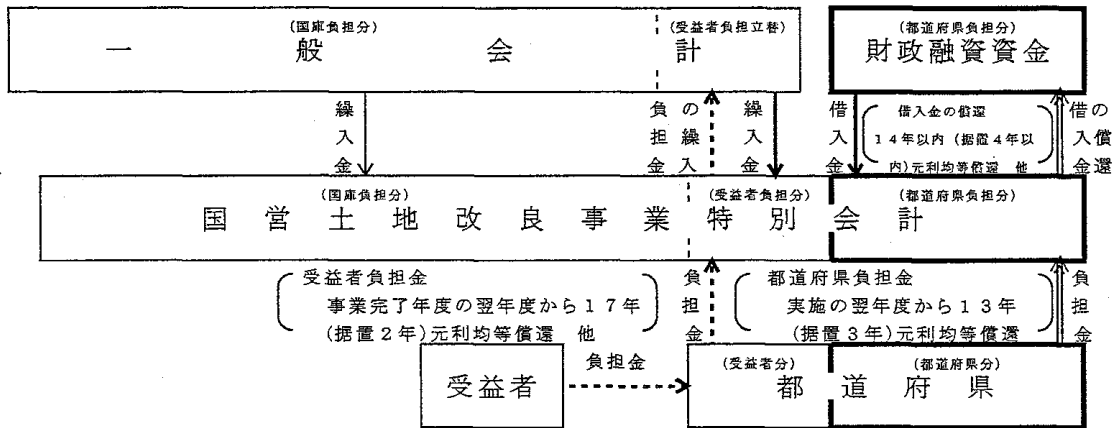
国営土地改良事業の実施方式

1. 一般型国営土地改良事業

- ① 平成11年度以降着工地区  
 事業費のうち国庫負担分及び受益者負担分は一般会計からの繰入金を、都道府県が自ら負担する部分は事業実施年度に支払われる負担金を充てる。

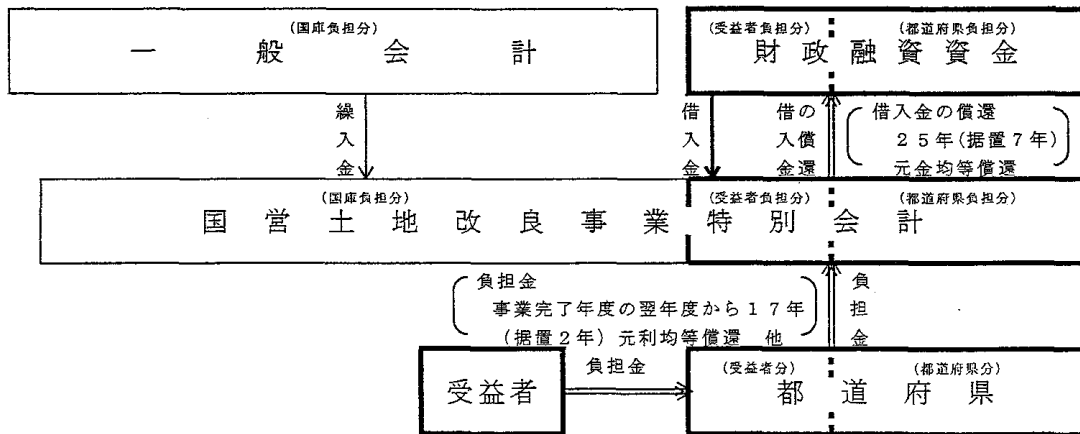


- ② 平成10年度以前着工地区  
 事業費のうち国庫負担分及び受益者負担分は一般会計からの繰入金を、都道府県が自ら負担する部分は借入金を充てる。



2. 特別型国営土地改良事業

事業費のうち国庫負担分は一般会計からの繰入金を、都道府県が自ら負担する部分及び受益者負担分は借入金を充てる。



3. 複合型国営土地改良事業

一般型と特別型を併せて行う事業で、特定工事（特に完了の促進を図る工事として特定された一部の工事）を特別型により、特定工事以外を一般型により実施する。

平成14年度歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	247,166	土地改良事業費	170,283
産業投資特別会計より受入	56,810	北海道土地改良事業費	85,855
借入金	53,662	離島土地改良事業費	5,705
受託工事費受入	18,866	沖縄土地改良事業費	6,558
土地改良事業費負担金収入	214,910	農業用施設災害復旧事業費	181
特別徴収金収入	45	受託工事費	18,457
雑収入	2,071	土地改良事業工事諸費	25,860
前年度剰余金受入	17,393	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	48,622
		国債整理基金特別会計へ繰入	145,564
		改革推進公共投資土地改良事業費	47,142
		改革推進公共投資北海道土地改良事業費	22,539
		改革推進公共投資離島土地改良事業費	599
		改革推進公共投資沖縄土地改良事業費	419
		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	24
		予備費	—
		計	577,816
計	610,927	工事別の区分により翌年度の歳入に繰り入れる額	33,111

\*本年度における事業実施地区数は次のとおりである。

	農林水産省	北海道	離島	沖縄	合計
国営かんがい排水事業	166	207	7	8	388
畑地帯総合土地改良パイロット事業	—	9	—	—	9
国営総合農地防災事業	23	9	—	—	32
国営造成施設管理	4	2	—	—	6
国営農用地再編開発事業	74	94	1	—	169
農業用施設災害復旧事業	2	51	—	—	53
合計	269	372	8	8	657

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 本会計年度			前会計年度 本会計年度	
	(14年3月31日)	(15年3月31日)		(14年3月31日)	(15年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>			<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
現金・預金	17,393	33,111	未払金	56	127
未収金	49	16	未払費用	230	201
未収収益	210	192	賞与引当金	1,000	1,092
前払金	13	12	借入金	1,025,402	974,029
他会計繰戻未収金	1,135,454	1,113,365	退職給付引当金	44,774	43,181
貸倒引当金	-	△ 10	他会計繰戻未済金	175,620	174,397
有形固定資産	5,324,125	5,462,733			
国有財産(公共用財産を除く)	25,196	24,290			
土地	13,101	12,984			
立木竹	6	6			
建物	9,086	8,542			
工作物	2,968	2,728			
船舶	33	28			
公共用財産	5,294,958	5,437,346			
公共用財産施設	4,848,508	5,021,116			
公共用財産用地	312,546	322,785			
建設仮勘定	133,903	93,444			
物品	3,970	1,095			
無形固定資産	1,290	1,081			
出資金	-	81			
			負債合計	1,247,084	1,193,029
			<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
			資産・負債差額	5,231,453	5,417,554
資産合計	6,478,538	6,610,583	負債及び資産・負債差額合計	6,478,538	6,610,583

## 業務費用計算書

(単位:百万円)

本会計年度  
自 14年4月1日  
至 15年3月31日

人件費	61
賞与引当金繰入額	91
退職給付引当金戻入額	△1,592
換地精算費	615
受託工事費	18,410
施設整備費	23,670
一般会計への繰入	72
郵政事業特別会計への繰入	0
庁費等	241
その他の経費	236
減価償却費	201,935
貸倒引当金繰入額	10
支払利息	40,527
本年度業務費用合計	284,281

## 資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

本会計年度  
自 14年4月1日  
至 15年3月31日

I	前年度末資産・負債差額	5,231,453
II	本年度業務費用合計	△ 284,281
III	財源	470,382
1	自己収入	213,804
	負担金収入	150,608
	負担金収入利息	42,213
	特別徴収金収入	45
	雑収入	2,071
	受託工事費受入	18,866
2	他会計(勘定)からの受入	256,577
	一般会計からの受入	247,166
	産業投資特別会計からの受入	56,810
	他会計繰り戻し未済金へ振替	△ 47,399
IV	本年度末資産・負債差額	5,417,554

## 区分別収支計算書

(単位:百万円)

本 会 計 年 度  
自 14年 4月 1日  
至 15年 3月 31日

I	業務収支		
	1	財源	
		負担金収入	172,697
		特別徴収金収入	45
		雑収入	2,071
		受託工事費受入	18,866
		一般会計からの受入	247,166
		産業投資特別会計からの受入	56,810
		前年度剰余金受入	17,393
		財源合計	515,051
	2	業務支出	
	(1)	業務支出(施設整備支出を除く)	
		人件費	△61
		換地精算費	△615
		受託工事費	△18,410
		施設整備費	△23,670
		一般会計へ繰入	△48,694
		郵政事業特別会計へ繰入	△0
		庁費等の支出	△241
		その他の支出	△236
		業務支出(施設整備支出を除く)合計	△91,930
	(2)	施設整備支出	
		施設整備に係る支出	△340,320
		施設整備支出合計	△340,320
		業務支出合計	△432,251
		業務収支	82,799
II	財務収支		
		借入による収入	53,662
		新規借入金	53,241
		借換借入金	420
		借入金の返済による支出	△105,036
		利息の受取額	42,213
		利息の支払額(財政融資資金)	△40,527
		財務収支	△49,688
		本年度収支	33,111
		翌年度歳入繰入	33,111
		うち翌年度への繰越事業費財源繰入	9,426
		本年度末現金・預金残高	33,111

## 注 記 (平成14年度)

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産の減価償却方法

- ① 建 物
- ② 工作物
- ③ 船 舶

定率法による償却

##### ④ 公共用財産

公共用財産施設 耐用年数35年で定額法により減価償却。

##### ⑤ 物 品 定額法による償却

##### (2) 無形固定資産の減価償却方法

- ① ソフトウェア 5年の定額法により計上。

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

不納欠損を生じている雑入等債権について、不納欠損額を計上。

##### (2) 賞与引当金

{期末手当当初予算額×(A)/(B)×(C)} + {勤勉手当当初予算額×(D)/(E)×(F)} により算出

(A) 6月支給の期末手当の支給割合

(B) 期末手当の年間支給割合。

(C) 6月支給の期末手当は3月2日から6月1日までの間のうち在職期間に応じて支給されるため、6月支給分のうち1/3を引当金計上する。

(D) 6月支給の勤勉手当の支給割合

(E) 勤勉手当の年間支給割合。

(F) 6月支給の勤勉手当は12月2日から6月1日までの間のうち在職期間に応じて支給されるため、6月支給分のうち4/6を引当金計上する。

##### (3) 退職給付引当金

勤続年数別に「職員数×平均給与×自己都合退職の支給率」により計上。

### II. 翌年度以降支出予定額

1. 歳出予算の繰越 20,104 百万円

2. 国庫債務負担行為 124,438 百万円

### III. 追加情報等

#### 1. 出納整理期間

当特別会計は、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

#### 2. 業務費用計算書における引当金の戻入の計上

「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入 1,592 百万円を計上。

3. 資産・負債差額増減計算書における表示科目
  - ・「他会計繰り戻し未済金へ振替」には、本年度の一般会計からの繰入金のうち受益者負担部分については、事業完了後に負担金として回収し、一般会計へ償還するため、その予定額を計上。
4. 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示  
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。  
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
5. 改革推進公共投資事業財源受入額累計（産業投資特別会計）  
平成14年度末 61,554百万円

附属明細書(平成14年度)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
損害賠償金債権	個人等	10
利息債権	工事請負者等	6
合 計		16

② 固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国 有 財 産	25,196	1,379	1,616	668	-	24,290
土地	13,101	314	431	-	-	12,984
立木竹	6	0	-	-	-	6
建物	9,086	758	873	428	-	8,542
工作物	2,968	306	311	234	-	2,728
船舶	33	-	-	4	-	28
公共用財産(土地改良)	5,294,958	538,891	198,351	198,151	-	5,437,346
公共用財産施設	4,848,508	470,968	100,208	198,151	-	5,021,116
公共用財産用地	312,546	13,332	3,094	-	-	322,785
建設仮勘定	133,903	54,590	95,048	-	-	93,444
物品	3,970	316	479	2,711	-	1,095
小 計	5,324,125	540,587	200,447	201,531	-	5,462,733
無形固定資産						
電話加入権	94	-	0	-	-	93
ソフトウェア	1,196	195	-	403	-	987
小 計	1,290	195	0	403	-	1,081
合 計	5,325,416	540,782	200,448	201,935	-	5,463,814

③ 出資金の明細

・出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
市場価格のないもの	-	-	81	-	-	-	81

・市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出 資 先	出資金額 (固有財産評価価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計からの出資金 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による算出 (G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
独立行政法人 北海道開発土木研究所	81	9,623	2,187	7,435	7,599	81	1.08	80	81	法定財務諸表

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
未払消費税	国	117
児童手当	個人	9
公務災害補償費	個人	0
恩給にかかる未払金	個人	0
合 計		127

② 借入金

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金(長期)	1,025,402	53,662	105,036	974,029